



子どもたちの声が響く千畑幼稚園内の様子。
木材が多用され、窓も広く明るい。

子ども社会全体を支援する独自の幼児教育策（千畑町）

旧村単位で運営していた各幼稚園・保育園を統合する際、社会情勢を見極め同一敷地内へ2つの園舎を建設した千畑町。包括的な幼児教育の実現を目指し、組織改革による「幼保各担当課の統一と子育て支援相談室」を挟んだ園舎の連結が行われています。

社会の多様化に伴う

育児環境の変化

現代社会では、急激な少子化の進行に加え、核家族・共稼ぎや高齢者の社会活動参加など、近年の社会情勢・生活



スタイルの多様化に伴い、各家庭の育児環境もまた変化してきました。

子ども全体の数は減少気味にありますが、働く母親の増加等の要因とともに園児数は増加する傾向が見られます。

他方、行政サイドにおいても、国の管轄が異なることにより、これまで自治体側は幼稚園・保育園の担当部署を「教育」「福祉」と別々に運営せざるを得ませんでした。

こうした経緯から、近年の幼児教育・保育には、既存の施設や組織、手法ではニーズに対応しきれないケースや、非効率的な経営体制などの問題も潜在しています。

事務体制一体化による

幼保の新たな可能性

千畑町では、千畑幼稚園・保育園を改築する際、千畑

畑屋ら旧村単位に設置していた
た幼保各園を統合し、平成8
年に幼稚園、9年に保育園を
完成させました。

建設地は同一敷地内、それ
ぞれがL字形の構造を持ち、
中央のグラウンドを共通で使用
できるよう、左右対称にレイ
アウトされています。双方と
も内装には木材を多用し、全
室床暖房、明り取りの窓を大
きく取った、温かみのある施
設です。この両園舎は総称し
て『幼児教育センター』と呼
ばれています。

そして本年4月、町は同一
敷地内にある両園の運営を教



保育園側から見た両施設外観。グラウンドを中心にコの字形に広がる。

育委員会・福祉保健課の2管
轄から、教育委員会内に新設
した「幼児教育課」に集約し
ました。このことにより、理
論的には双方の運営は共通で
あるため、39人のスタッフは
幼稚園児190人、保育園児
57人に対し、年齢に合わせト
ータルでフオーするものが
可能となりました。多数の共
通行事のほか、異年齢間の交
流も生まれ、また、窓口が一
本化され、保護者側も幼保間
の転園や両方を利用する場合
などに便利です。

他方、幼稚園授業料の定額
1万円と保育料との較差を抑
制するため、保育料の所得制
7段階を3段階に、さらに最
高額を25,000円にする
軽減措置を講じています。

こうした組織の集約化とい
う独自策が、「園舎一体型」だ
けでは成し得ない新たな可能
性を生み出しています。

子育てをサポート

支援相談室を開設

組織の刷新と同時に、同課
に「子育て支援相談室」を開
設。特に子育てに悩む若い世
代への育児相談や育児講座・
講演会、広報活動を行ってい

ます。また、町内に
約120人いる幼稚
園・保育園に通わな
い在宅の子どもたち
に施設を開放し、町
全体の幼児たちを包
括的にサポートする
よう機能しています。

2つの園舎の間に
ある約20mのスペ
ースに現在建設され
ている施設が、その
子育て支援相談室で
す。完成すると、廊
下が一直線につなが
り、園舎双方を行き
来できる、幼保一体
の施設となる予定で
す。この10月には、
施設の中央にできた3つ目の
玄関が開かれることになりま
す。

大切な次代の担い手を

地域全体で育む環境を

昨年暮からは、保育園施設
を利用して親の帰宅が遅い家
庭の小学生を対象に「学童保
育」をも始めており、現在15
人弱の児童が下校後利用して
います。保育園を利用した学
童保育は県内では例がありま
せん。児童も慣れ親しんだ施



10月のオープンを目前に控え、建設が進められる「子育て支援相談室」。

設は居心地が良いようです。
幼児教育への取り組みにつ
いて、高橋福雄町教育長は、
「何よりも、子どもの教育を
受ける権利を尊重したい。そ
のためにも幼保一体化の必要
性を痛感しています。このセ
ンターが、地域ぐるみの子育
ての拠点として機能してくれ
れば」と目を細めます。
幼児教育の理想を具現化し
ようとする徹底した同町の施
策展開からは、次代を担う子
どもたちへの強い愛情を感じ
ずにはいられません。